

平成 18 年 6 月期 第二級陸上特殊無線技士 試験問題

法規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問 }

法 規

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

〔1〕 免許人が無線設備の設置場所を変更しようとするときは、どうしなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。

1. あらかじめ許可を受ける。
2. あらかじめ指示を受ける。
3. 直ちにその旨を報告する。
4. 直ちにその旨を届け出る。

〔2〕 再免許を受けた陸上移動局の免許の有効期間は、次のどれか。

1. 無期限
2. 5年
3. 4年
4. 3年

〔3〕 電波の型式を表示する記号で、電波の主搬送波の変調の型式が周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である2以上のチャネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）のものは、次のどれか。

1. A3E
2. F3E
3. F7E
4. F8E

〔4〕 無線従事者がその免許証の訂正を受けなければならないのは、どの場合か、正しいものを次のうちから選べ。

1. 他の無線従事者の資格の免許を受けたとき。
2. 本籍の都道府県を変更したとき。
3. 氏名に変更を生じたとき。
4. 住所を変更したとき。

〔5〕 無線従事者が免許証を失って再交付を受けた後、失った免許証を発見したときにとらなければならない措置は、次のどれか。

1. 発見した免許証を速やかに廃棄する。
2. 発見した日から10日以内にその旨を届け出る。
3. 発見した日から10日以内に再交付を受けた免許証を返納する。
4. 発見した日から10日以内に発見した免許証を返納する。

〔6〕 第二級陸上特殊無線技士の資格を有する者が、陸上の無線局の1,606.5キロヘルツから4,000キロヘルツまでの周波数の電波を使用する無線設備（多重無線設備を除く。）の外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作を行うことができるのは、空中線電力何ワットまでか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 5ワット
2. 10ワット
3. 50ワット
4. 100ワット

法

〔7〕 無線通信の原則として無線局運用規則に規定されているものは、次のどれか。

1. 無線通信は、迅速に行うものとし、できる限り速い通信速度で行わなければならない。
2. 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
3. 無線通信に使用する用語は、できる限り通常使用するものでなければならない。
4. 無線通信には、略語以外の用語を使用してはならない。

〔8〕 次の記述は、陸上移動業務の無線電話における応答事項について無線局運用規則の規定に沿って掲げたものであるが、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

- | | |
|------------|----------------------|
| ① 相手局の呼出名称 | 3回以下 |
| ② 「こちらは」 | 1回 |
| ③ 自局の呼出名称 | <input type="text"/> |

1. 3回
2. 3回以下
3. 2回以下
4. 1回

〔9〕 免許人又は登録人（包括免許人又は包括登録人を除く。）は、除外規定がある場合を除き、無線局の免許又は登録（以下「免許等」という。）を受けた日から起算してどれほどの期間内に、また、その後毎年その免許等の日に相当する日（相当する日がない場合は、その翌日）から起算してどれほどの期間内に電波法に定める電波利用料を国に納めなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 10日
2. 30日
3. 1箇月
4. 3箇月

規

〔10〕 免許人又は登録人が電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して無線局を運用したとき、総務大臣から受けることがある処分は、次のどれか。

1. 3箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じられる。
2. 期間を定めて電波の発射の停止を命じられる。
3. 違反した無線従事者の解任を命じられる。
4. 無線局の免許の取消しを受ける。

〔11〕 陸上移動局の免許状及び免許証票は、どこに備え付けておかなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 免許状は無線設備の常置場所に、免許証票はその送信装置のある場所に備え付けなければならない。
2. 免許状は免許人の住所に、免許証票は総務大臣が別に告示する場所に備え付けなければならない。
3. その送信装置のある場所に備え付けなければならない。
4. 免許状は基地局の無線設備の設置場所に、免許証票は無線設備の常置場所に備え付けなければならない。

〔12〕 免許状を遅滞なく返納しなければならない場合は、次のどれか。

1. 無線局の運用の停止を命じられたとき。
2. 電波の発射の停止を命じられたとき。
3. 免許状の訂正又は再交付の申請を行い、新たな免許状の交付を受けたとき。
4. 免許人が電波法に違反したとき。